

事業番号	05	06	27	事業改善シート（28年度実施事業分）				<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	発達障がい者支援事業							担当課	部局	健康福祉部	
									課・局・室	保健・疾病対策課	
									E-mail	hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画	プロジェクト	5－4 雇用・社会参加促進プロジェクト									
	施策の総合的展開	6－2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 2 障がい者支援の充実							実施期間		H16 ～
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針										
	施策展開										

1 事業の概要

目指す姿	発達障がい者及び家族が周囲から十分に理解され、分野や年代で途切れず適切で一貫した支援を受けながら社会の一員として生活できる体制づくりを進める。 (H29までに達成する目標) ①発達障がいサポート・マネージャーの配置 全10圏域 ②情報共有ツールの活用 全77市町村 ③標準的なアセスメント(M-CHAT)の活用 全77市町村 ④発達障がい者サポーターの養成 10,000人 ⑤発達障がい診療地域連絡会の立ち上げ 全10圏域					
現状 (予算編成時)	発達障がい者及び家族は、身近な親類や地域、職場からも理解されず孤立する傾向にある。また、乳幼児期などにおける気づきが遅れ、診断できる医療機関にも限りがあり、早期診断も十分に行われていない。さらに、学校での対応や福祉サービスによる支援も不十分であり、就労も困難な状況である。さらに、分野や年代を超えて当事者の特性や支援の情報が共有されず、一貫した支援もほとんど行われていないなど、発達障がい者とその家族が安心して社会の一員として生活できる体制が不足している。					
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 発達障害者支援法 第21条(普及啓発)、第23条(専門的人材の確保) 補助金の有効活用による実施が効果的				
	県民との協働による実施: 実施中					
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	○発達障がいサポート・マネージャーの配置圏域:引き続きの10圏域への配置継続を図った。 ○「情報共有ツール」を活用する市町村数 64市町村 :平成29年度までに全市町村導入を目標としているため、28年度は8割以上の市町村への導入を目指した。 ○発達障がい者サポーターの養成 9,000人(延べ) :平成29年度までに1万人養成することを目標としているため、28年度は9割である9,000人養成することを目標とした。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H28事業実績	H28 (当初) (決算)		
				H29 (当初)		
	長野県発達障がいサポート・マネージャー配置事業	委託	10圏域に発達障がいサポート・マネージャーを配置し、一貫した支援体制を構築 ・委託先: 特定非営利活動法人ウィズハートさく(佐久圏域) 特定非営利活動法人上小地域障害者自立生活支援センター(上小圏域) 一般社団法人諏訪圏域障がい者総合支援センター(諏訪圏域) 社会福祉法人長野県社会福祉事業団(上伊那圏域) 特定非営利活動法人飯伊圏域障がい者総合支援センター(飯伊圏域) 社会福祉法人木曽社会福祉事業協会(木曽圏域) 社会福祉法人アルプス福祉会(松本圏域) 社会福祉法人大町市社会福祉協議会(大北圏域) 社会福祉法人森と木(長野圏域) 社会福祉法人高水福祉会(北信圏域)	64,150	61,615	64,150
	市町村発達障がい者支援体制強化事業	委託	10圏域12名の市町村サポート・コーチが年代や分野を超えて支援者が情報を共有するツールを普及 ・委託先: ケイジンさく発達相談支援センター(佐久圏域) 上小圏域障害者総合支援センター ウイング(上小圏域) 信濃医療福祉センター(諏訪圏域) 上伊那圏域障がい者総合支援センター きらりあ(上伊那圏域) 飯田市子ども発達センター ひまわり(飯伊圏域) 木曽障がい者総合支援センター ともし(木曽圏域) 松本圏域障害者総合相談支援センター あるぷ(松本圏域) 松本圏域障害者総合相談支援センター wish(松本圏域) 大北圏域障害者総合支援センター スクラム・ネット(大北圏域) 地域生活相談室 ベターデイズ(長野圏域) 児童発達支援センター にじいろキッズらいふ(長野圏域) 北信圏域障がい者総合支援センター ばれっと(北信圏域)	1,221	1,221	1,221
	発達障がい者支援センター事業	直接	市町村等が共通して早期の気づき等に活用するアセスメント等の研修、家族同士の相談に当たるペアレント・メンター養成研修等(20回)	6,638	4,202	7,240
	発達障がい者支援体制整備事業	直接	発達障がい者支援対策協議会を2回開催し、共通アセスメント及び支援手法の検討など、県の発達障がい者支援対策を協議し、施策に反映	540	458	543

	発達障がい診療地域ネットワーク整備事業	委託	圏域ごとに発達障がい診療地域ネットワーク会議を組織し、医療関係者及び他分野の支援者によるグループワークなどを通じて診療ネットワークの強化を図った ・委託先: 県立こども病院	2,208	1,286	1,908
	かかりつけ医等発達障害対応力向上	直接	H29から事業を実施のため実績なし	一	一	66
	合計			74,757	68,782	75,128

事業コスト	区 分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
		当初予算	74,784	74,757	75,128				目標	成果	達成状況	
		補正予算				発達障がいサポート・マネージャー配置圏域	8	10	10	10	達成	10
		合計(A)	74,784	74,757	75,128	情報共有ツール活用市町村数	34	48	64	51	未達成	64
	Aの財源	一般財源	66,072	66,025	66,223	発達障がい者サポーター養成数	5174	7265	9000	7884	未達成	10000
		県 債										
		国庫支出金	8,712	8,732	8,905							
		その他	0	0	0							
	決 算 額(B)		69,946	68,782								
	概 算 人件費	職員数(人)	5.50	5.50	5.50							
		概算人件費(C)	45,518	43,527	43,527							
概算事業費(B(A)+C)		115,464	118,284	118,655								

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none">・平成27年度に県内10圏域への配置が完了した発達障がいサポート・マネージャーは、引き続きの配置継続となった。・分野や年代を越えて当事者の特性や支援の情報を共有するためのツールをより活用しやすい形(わたしの成長・発達手帳)に改訂し普及を図ったが、小さな町村などはそもそも出生数が少なく、ツールを用いずとも実情が把握できるということもあり、活用市町村数は目標数まで到達しなかった。今後も市町村に対して利便性をPRしていく。・発達障がい者サポーター養成講座の開催を推進したが、周知が足りず、養成数が目標数を下回った。チラシの配布やホームページでの周知を図っていく。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	引き続き、発達障がい者支援対策協議会での施策の検討を踏まえ、発達障がいサポート・マネージャーの県内全圏域への配置による途切れない一貫した支援体制の構築や、発達障がい者支援センターによる研修会開催や支援者への技術支援による専門技術の強化、発達障がい診療地域連絡会や発達障がい診療医研修の開催による発達障がい診療の体制整備等により、発達障がい者への総合的な支援を進めていきたい。